

別紙2

事務事業評価(事後評価)シート【平成30年度】

主管課名(担当名)	総務部総務課(総務・防災担当)		
事務事業名	防災行政無線整備事業	事業番号	12731
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input type="checkbox"/> 中間 <input checked="" type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	2-2 防災・減災対策の強化
	施策目標	官民協働による地域防災力の向上に取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	主に沿岸地域住民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	国などからの緊急情報を受信するための全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機を更新し、継続して緊急情報の情報伝達手段を確保した。	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	津波警報や避難情報などの緊急情報を、屋外一斉放送により住民等へ迅速かつ広域に伝達するための情報伝達手段を確保する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 防災行政無線のデジタル化	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H30予算		H30決算		H31予算		
		1,501		1,501				
内訳	国道支出金	0		0				
	地方債	0		0				
	その他	1,501		1,501				
	一般財源	0		0				
人員(人工)		0.50		0.50				
職員人件費(=人員(人工)×7,679千円)		3,840		3,840				
総事業費(=事業費+職員人件費)		5,341		5,341				
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		-		-				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	全国瞬時警報システム(Jアラート)新型受信機を更新し、継続して緊急情報の情報伝達手段を確保した。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 全国瞬時警報システム(Jアラート)や防災行政無線は、地方公共団体等のみが利用可能である。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 現状の同報系防災行政無線は、主に沿岸部に屋外拡声子局を設置し、漁業従事者等への情報伝達を目的としていたが、近年の弾道ミサイル情報など、市内中心部へ発信すべき案件が増加しており、中心部への拡声子局の追加設置を検討している。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない コミュニティFM電波を活用した放送システムなど、コスト削減が可能な手法もあるが、耐災害性等を勘案すると防災行政無線システムが最善である。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和元年6月